

2020年7月15日

各位

会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社
代表者名 代表取締役社長 杉山 憲太郎
(コード番号 4051 東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役 管理部長 木村 泰彦
TEL. 03-6416-3881

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、直近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年9月期 (予想)			2020年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年9月期 (実績)	
	対売上高 比	対前期 増減率		対売上高 比		対売上高 比	
売上高	3,210	100.0	34.9	2,050	100.0	2,379	100.0
営業利益	335	10.5	48.3	345	16.8	226	9.5
経常利益	307	9.6	35.6	335	16.4	226	9.5
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益	190	5.9	41.6	197	9.6	134	5.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	52円37銭			54円97銭		37円50銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 2019年9月期(実績)及び2020年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2020年9月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募による新株式発行予定株数(240,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2020年2月14日付で、普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。上記では、2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
4. 本資料に記載の2020年9月期の業績予想数値は、コロナ禍の影響を想定し難かった時期である2020年1月に修正した予算となります。したがって、コロナ禍が当社業績に与える影響を考慮している予想ではありません。
- 現在、足許におけるコロナ禍が当社業績に与える影響を精査している段階であります。コロナ禍が当社業績に与える影響は現時点ではさほど大きくないものと考えているものの、今後影響が生ずる可能性も踏まえ、第2四半期累計期間の売上高及び営業利益が、通期予想に対して63.9%及び103.0%と高い進捗率となっておりますが、現時点では業

績予想を修正しておりません。詳細については後段の【コロナ禍が当社業績に与える影響について】においてご説明いたします。

【2020年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、今後の中長期的な株主価値及び企業価値の向上を目指し、キャッシュレス決済の拡大による加盟店並びに消費者の利便性の追求に積極的に取り組んでいく方針です。

当社グループのビジネスが立脚するキャッシュレス決済市場においては、クレジットカードブランドが推進するICチップ対応、非接触対応や、グローバルな情報技術革新やスマートフォンの普及などの新しい経済活動の拡大などを背景に、現金を媒体とせずデジタル化された手段で支払決済を行う「キャッシュレス決済」が各国で拡大しております。

我が国においても、キャッシュレス決済は増加しており、クレジットカードや電子マネー、デビットカードなどの利用も増加傾向にあり、その市場規模は約60兆円以上の規模に至っております。(総務省統計局「国内家計最終消費支出」より推計)

上記の環境・状況において、当社グループは、決済処理サービスと決済代行サービスの両面において事業展開することで、2020年4月の月間稼働端末数は39,816台、月間決済処理件数は3,655千件、月間決済処理金額は39,163百万円となっております。当社グループは引き続き、多様化する加盟店と消費者のキャッシュレス決済ニーズに応えてまいります。

2. 項目別の見通し(2020年1月に修正予算として設定した際の見通し)

(1) 売上高

当社グループは「対面決済サービス」の単一セグメントではありますが、「イニシャル(イニシャル売上)」「ストック(固定費売上)」「フィー(処理料売上)」「スプレッド(加盟店売上)」の4つの品目に区分しております。

「イニシャル(イニシャル売上)」については、当社グループにとって、全てのビジネスの起点である決済端末の販売が大半を占めます。2020年9月期第2四半期累計期間における売上高は1,309百万円(連結売上高に占める割合:63.8%)です。

「ストック(固定費売上)」は、クレジットカード会社や加盟店単位の月額固定売上、モバイル決済端末における決済端末台数単位の通信料売上等になります。2020年9月期第2四半期累計期間における売上高は226百万円(連結売上高に占める割合:11.1%)です。

「フィー(処理料売上)」は、決済処理件数に応じた処理料売上、ロール紙売上等になります。2020年9月期第2四半期累計期間における売上高は147百万円(連結売上高に占める割合:7.2%)です。

「スプレッド（加盟店売上）」は、加盟店における決済金額に応じた手数料売上等になります。2020年9月期第2四半期累計期間における売上高は366百万円（連結売上高に占める割合：17.8%）です。

売上高の予算の策定方法については、以下のとおりです。

「イニシャル（イニシャル売上）」は、予算策定時までの月次トレンドを参考に、案件の積み上げ方式により算出した案件確度別の予測数値について、一定の掛目を乗じて算出しております。なお2020年9月期においては、消費税増税への対応策として2019年10月より開始しましたキャッシュレス・ポイント還元事業への対応や、改正割賦販売法への対応により上期偏重（上期約6割：下期約4割）と想定し予算を策定しております。

「ストック（固定費売上）」・「フィー（処理料売上）」については、稼働決済端末を1ユーザーと想定し、昨年度期末月の2019年9月における稼働端末1台当たりの実績平均値に予想稼働端末数を乗じ、特殊要因や営業施策を反映して売上計画を策定しております。予想稼働端末数は、イニシャル売上の予算策定に際し前提としました月別端末販売計画に対して、昨年度実績から推計した一定の稼働寄与率を乗じた数値を月ごとに加算し、合計を12で除した年間平均値としております。

「スプレッド（加盟店売上）」につきましても同様の算出方法となりますが、本品目は算出の前提となります決済金額が季節要因等に左右されやすく、実績平均値の算出に際しては、期末月単月のものではなく昨年度通期の平均実績を使用することで、より保守的に予算数値を策定しております。

第2四半期累計期間における売上高は2,050百万円となりましたが、この要因は主に、消費税増税への対応策として2019年10月より開始しましたキャッシュレス・ポイント還元事業への対応や、改正割賦販売法への対応を実施する為、主力決済端末VEGA3000Touchシリーズの販売が好調だったことや、上記事業への対応の為のシステム開発売上が寄与したことによりです。特にイニシャル売上については、予算計画対比123%の結果となりました。

2020年5月、新型コロナウイルスを想定し厚生労働省から公表された「新しい生活様式」においても買い物において電子決済の利用が明記されており、引き続き対面決済市場におけるキャッシュレス化は促進されることが想定され、第3四半期以降についても決済端末への需要は好調に推移することが見込まれます。その結果、通期の売上高は3,210百万円（前期比34.9%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価を構成する主要な項目は以下のとおりです。

- ・ 決済端末に関する仕入原価、入在庫・保管・セッティング・設置等の費用
- ・ ロール紙の仕入原価
- ・ 決済処理センターにおける各種機器等及びレンタル用決済端末の減価償却費
- ・ モバイル型決済端末に搭載するSIMカードの通信費用
- ・ 電子マネーの初期登録・ライセンス費用
- ・ 代理店に対する支払報酬
- ・ 業務委託費（センター運用業務、コールセンター業務等）

上記のうち、売上原価の5割超を占めます決済端末に関する仕入原価についての具体的な策定方法は以下のとおりです。

端末の仕入原価 = 端末販売予定数量 × 仕入単価

第2四半期累計期間における売上原価は1,127百万円となりました。

この結果、第2四半期累計期間における売上総利益は923百万円となりました。

2020年9月期においては、さらに決済端末販売数量の増加などを中心として通期の売上総利益は1,322百万円（前期比23.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主たるものは、人件費となります。

人件費については、人員計画に基づき増加分を算出し、既存人員分について一定のベースアップを加味して算出しております。その他の経費につきましては、科目別に増加要因等を分析し積み上げております。

売上総利益から販売費及び一般管理費を除いたものが営業利益となりますが、2020年9月期は、売上高の半分以上を占めるイニシャル売上の予算が上期偏重であることに伴い、営業利益予算も上期偏重（上期約8割：下期約2割）となる想定をしております。

第2四半期累計期間における、販売費及び一般管理費は578百万円となりました。

この結果、第2四半期累計期間における営業利益は345百万円となりました。

2020年9月期通期においては、販売費及び一般管理費は986百万円（前期比16.5%増）、営業利益は335百万円（前期比48.3%増）を予想しております。

(4) 営業外損益、経常利益

第2四半期累計期間における営業外収益は0百万円、営業外費用は上場関連費用を主として10百万円となりました。

2020年9月期においては、7月に予定している株式上場に関連する費用の計上を見込んでおり、経常利益は307百万円（前期比35.6%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

第2四半期累計期間における特別損益は本社移転に伴う費用として2百万円の特別損失を計上致しました。

この結果、第2四半期累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円となりました。

2020年9月期においては、特別損益の発生を下半期においては見込んでいないことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、190百万円（前期比41.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、現時点における2020年9月期通期の業績予想は、売上高3,210百万円（前期比34.9%増）、営業利益335百万円（前期比48.3%増）、経常利益307百万円（前期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（前期比41.6%増）としております。

【コロナ禍が当社業績に与える影響について】

2020年1月27日に修正予算として設定した2020年9月期業績予想の前提条件とは別に、足許におけるコロナ禍が当社2020年9月期業績に与える影響度合いを精査・検証しておりますので以下ご説明いたします。

1. イニシャル売上に対する影響

イニシャル売上は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響として、2020年1月から4月にかけて、海外工場の稼働低下に伴う販売用端末の入荷遅延や、営業実務の停滞により売上が減少するリスクがございました。しかし、結果として入荷遅延は想定のごく一部の範囲に留まったこと、また営業面においてはコロナ問題発生当初の2020年1月末よりリモート体制や決済端末を加盟店へ販売する代理店とのリレーション・ネットワーク整備等に努め、コロナ禍の影響を受けない営業体制を構築いたしました。その結果、4月においても順調に決済端末を販売し4月単月の予算計画を超過しております。5月以降の販売につきましても、コロナ禍の影響により厚生労働省から公表された「新しい生活様式」において電子決済が促進されているように、コロナ禍を契機として対面決済市場におけるキャッシュレス化がさらに進むことが想定され、予算計画対比で堅調に推移するものと想定しております。

2. スtock・フィー・スプレッド売上に対する影響

ストック売上について、3月実績に対して4月は若干の減少がありましたが、上記「イニシャル売上に対する影響」にて記載したとおり、コロナ禍を契機とする決済端末の受注が今後も安定的に拡大することが想定されるため、下半期においても予算計画対比で堅調に推移するものと想定しております。

フィー売上について、4月実績は予算計画対比で1割程度超過する結果となり、3月比では4割程度の落ち込みが見られました。これは、緊急事態宣言の発令に伴う対面決済件数の減少によるものとなります。しかしフィー売上は、売上全体に占める割合が小さく（2020年9月期第2四半期累計期間の連結売上高に占める割合：7.2%）、緊急事態宣言の解除に伴い5月に入り決済件数に回復の兆しが見られるため、2020年9月期業績に与える影響は軽微であると想定しております。

スプレッド売上は、当社グループが従来から注力している加盟店を多業種に分散して構成するポートフォリオ戦略が功を奏し、対面決済市場が大きな影響を受けた緊急事態宣言下の4月でも、予算計画比で2割・3月比で2割強の減少に留めることができました。具体的には、飲食店や旅行・レクレーション・運輸等の影響を受け易い業種に対して、緊急事態宣言下でも消費が落ち込まないスーパーやドラッグストア、クリニック等の加盟店も多く抱えているため、限定的な影響で留まる結果となっております。

す。スプレッド売上は、フィー売上同様に、緊急事態宣言の解除に伴い5月に入り決済金額に回復の兆しが見られております。

3. 現時点で2020年9月期業績予想の修正を行っていない理由

第2四半期累計期間における売上高及び営業利益実績の通期予想に対する進捗率は、売上高：63.9%、営業利益：103.0%と好調に推移しておりますが、下期においてはコロナ禍の長期化や景気の低迷が続く可能性など、今後の状況は依然として不透明であると認識しております。従いまして、業績予想の開示に際しては様々な可能性を多角的に検証し、現時点では2020年1月に策定した2020年9月期業績予想値を修正せずに据え置くこととしております。

緊急事態宣言が段階的に解除され、徐々に店舗営業が再開し始めている状況から、5月の当社グループの決済処理センターにおける決済件数は4月対比で約13%、決済金額は同約16%増加しており、決済ボリュームの回復も期待できる状況にあります。

しかしながら、当社グループは新型コロナウイルス感染の第2波・第3波など、現時点で想定される影響を可能な限り考慮し、緊急事態宣言の影響を最も受けたと考えられる4月後半と同様の業績水準が今後も継続するという保守的なシナリオも視野に入れ、当社内において通期着地見込みに関するシミュレーションを行っております。当該保守的なシミュレーションのとおり今後業績が進捗した場合においても、本資料において開示している2020年9月期業績予想に対して大きな差異が生じるものではないと判断し、現時点においては修正を行っておりません。

コロナ禍による影響につきましては、常に情報収集に努めるとともに、今後の決済件数、決済金額の動向や月次実績推移を分析し、必要に応じて適宜業績予想の修正を行う予定です。

4. 保守的な着地見込みに関するシミュレーションの内容

イニシャル売上は、実現確度の高い端末販売案件のみを積み上げ、一定の掛目を乗じております。

ストック売上、フィー売上、スプレッド売上については、緊急事態宣言下であった4月後半の決済件数及び決済金額を当面の下限と考え、当社決算期末である9月まで4月後半と同水準の決済件数及び決済金額が継続された場合を想定しシミュレーションしております。

利益面においては、今後のコロナ禍の影響を受ける可能性を考慮して上記のとおり売上高を保守的に見積もっていることに加え、下半期においては、以下費用が増加する可能性を考慮しております。

① 給与・賞与等人件費の増加 …… 賞与の業績反映分につきましては年間実績にて

算出しており下期に行います。また、採用による人員増加も下期の増加要因となります。

- ② 業務委託費の増加 …… セキュリティレベルの強化に向けた管理コストの増加や、上場後の体制強化対応に伴う費用増を見込んでおります。
- ③ 支払手数料・広告宣伝費・消耗品費等の増加 …… 将来成長への先行投資や管理強化に向けた各種施策を実施することに伴う費用となります。(業績の進捗状況により柔軟に対応する予定です)

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月15日

上場会社名 GM0フィナンシャルゲート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉山 憲太郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理部長 (氏名)木村 泰彦 (TEL) 03(6416)3881
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績 (2019年10月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	2,050	—	345	—	335	—	197	—
2019年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 180百万円 (—%) 2019年9月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	54.97	—
2019年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年9月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年9月期第2四半期の数値及び2020年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年9月期第2四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	5,247	3,224	57.3
2019年9月期	4,885	3,044	57.5

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 3,006百万円 2019年9月期 2,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,210	34.9	335	48.3	307	35.6	190	41.6	52.37

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した上、上場日の公募株式数(240,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	3,595,170株	2019年9月期	3,595,170株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	—株	2019年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	3,595,170株	2019年9月期2Q	—株

- (注) 1. 2020年2月14日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。
 2. 当社は、2019年9月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年9月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、第1四半期は雇用環境及び株式市場が好調な一方で、第2四半期は新型コロナウイルスの感染拡大等により、輸出入の停滞、各種イベントの中止、その他経済活動の自粛等、依然として先行きの見通しが困難な状況が続いております。

当社グループが属する対面決済市場においては、行政主導によるキャッシュレス化の推進及びキャッシュレス決済手段の多様化等を背景に、キャッシュレス決済を導入する加盟店様が増加し、これに伴いキャッシュレス決済の利用額も増加しております。

このような状況のもと、当社グループは、加盟店様のニーズに合った決済端末機器の販売及びレンタル、決済処理センターの増強、加盟店様及びアライアンス先の新規獲得等に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,050,754千円、営業利益345,472千円、経常利益335,350千円、親会社株主に帰属する四半期純利益197,613千円となりました。

なお、当社グループは対面決済処理サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,184,759千円となり、前連結会計年度末に比べ312,006千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が139,641千円及び売掛金が101,078千円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,063,212千円となり、前連結会計年度末に比べ50,768千円増加いたしました。これは主にのれんが22,219千円及び顧客関連資産が21,405千円、それぞれ償却により減少したものの、ソフトウェアが73,553千円及びソフトウェア仮勘定が19,004千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,247,971千円となり、前連結会計年度末に比べ362,775千円増加いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,951,982千円となり、前連結会計年度末に比べ192,824千円増加いたしました。これは預り金が228,453千円減少したものの、買掛金が261,936千円及び未払法人税等が84,067千円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は71,127千円となり、前連結会計年度末に比べ10,747千円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が6,554千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,023,110千円となり、前連結会計年度末に比べ182,076千円増加いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,224,861千円となり、前連結会計年度末に比べ180,698千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益197,613千円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ139,641千円増加して3,275,135千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は242,971千円となりました。この主な要因は、預り金の減少228,453千円及び売上債権の増加101,151千円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益332,801千円の計上、仕入債務の増加261,936千円により資金が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91,904千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出25,280千円及び無形固定資産の取得による支出42,248千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,425千円となりました。この主な要因は、上場関連費用の支払額5,881千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,493	3,275,135
売掛金	303,732	404,811
商品	165,011	204,434
その他	270,268	302,674
貸倒引当金	△1,753	△2,296
流動資産合計	3,872,752	4,184,759
固定資産		
有形固定資産	73,784	66,816
無形固定資産		
ソフトウェア	276,170	349,723
ソフトウェア仮勘定	65,600	84,604
顧客関連資産	214,054	192,649
のれん	311,068	288,849
その他	9,720	7,545
無形固定資産合計	876,615	923,373
投資その他の資産		
敷金	10,025	25,120
破産更生債権等	161	233
繰延税金資産	47,794	44,046
その他	4,224	3,856
貸倒引当金	△161	△233
投資その他の資産合計	62,044	73,023
固定資産合計	1,012,443	1,063,212
資産合計	4,885,196	5,247,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,421	441,358
未払法人税等	85,647	169,715
預り金	1,234,232	1,005,779
賞与引当金	85,238	44,500
役員賞与引当金	37,000	88,250
その他	137,618	202,380
流動負債合計	1,759,158	1,951,982
固定負債		
繰延税金負債	65,543	58,989
その他	16,331	12,138
固定負債合計	81,874	71,127
負債合計	1,841,033	2,023,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,309	1,173,309
資本剰余金	1,186,420	1,186,420
利益剰余金	448,717	646,330
株主資本合計	2,808,446	3,006,059
新株予約権	0	0
非支配株主持分	235,716	218,801
純資産合計	3,044,163	3,224,861
負債純資産合計	4,885,196	5,247,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,050,754
売上原価	1,127,211
売上総利益	923,542
販売費及び一般管理費	578,069
営業利益	345,472
営業外収益	
受取利息	72
その他	59
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	144
上場関連費用	10,107
その他	2
営業外費用合計	10,254
経常利益	335,350
特別損失	
本社移転費用	2,548
特別損失合計	2,548
税金等調整前四半期純利益	332,801
法人税、住民税及び事業税	154,910
法人税等調整額	△2,806
法人税等合計	152,103
四半期純利益	180,698
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,613

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	180,698
四半期包括利益	180,698
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	197,613
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,914

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	332,801
減価償却費	92,861
のれん償却額	22,219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	51,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	616
上場関連費用	10,107
受取利息	△72
支払利息	144
売上債権の増減額(△は増加)	△101,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,397
仕入債務の増減額(△は減少)	261,936
預り金の増減額(△は減少)	△228,453
その他	△39,652
小計	322,472
利息の受取額	72
利息の支払額	△144
法人税等の支払額	△79,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,280
無形固定資産の取得による支出	△42,248
敷金の差入による支出	△24,409
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	
上場関連費用の支出	△5,881
その他	△5,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,641
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,275,135

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、対面決済処理サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。